



市議会だより



幸せを運ぶコウノトリ（大東町）

平成29年 3月定例会

● 3月定例会報告	2
● 平成29年度 主な当初予算	4
● 議案の審査と結果	6
● 委員会報告	7
● 会派代表質問	9
● 一般質問	12
● 議会報告会、編集後記	18

当初予算可決

280億9,800万円

(対前年比 △0.4%)

まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく
地方創生の正念場の年です。



平成29年3月定例会は、3月1日から23日までの会期で行いました。提案された平成29年度当初予算及び平成28年度3月補正予算をはじめ、「雲南市行政組織条例等の一部改正」など17件の条例や、「公の施設の指定管理者の指定」など5件の一般事件等について、慎重に審議しました。

その結果、全議案とも、原案の通り可決しました。

平成29年度

一般会計予算

● 支え合い健やかに暮らせるまち

児童福祉施設整備事業

平成29年度は、第2次総合計画及び飛躍の10年に向けての3年目であり、

● 挑戦し活力を生みだすまち

全国和牛能力共進会対策事業

● ふるさとを学び育つまち

教育魅力化推進事業

平成29年度 主な当初予算

(単位：千円)

内 容	予算額	備考
コミュニティキャンパス推進員配置事業（地域おこし協力隊による推進員の配置）	2,512	新規
木次線強化促進協議会負担金（小中学校等の遠足助成、PR 経費等）	4,312	
地域づくり活動等交付金事業（地域自主組織への交付金、地域づくり応援隊の配置等）	284,452	
バス対策事業（出雲市から三刀屋高校へのバス通学便の新設等）	3,624	
だんだんタクシー事業（既存路線の維持、日登地区、西日登地区での新規開始等）	57,376	
春殖交流センター整備事業（測量調査、建築設計、地質調査、用地買収等）	54,661	新規
駅舎改修事業（JR 木次線日登駅の改修）	13,450	新規
定住推進住宅改修助成事業（空き家活用による民間賃貸住宅の建設支援等）	18,500	新規
地域おこし協力隊配置事業（地域おこし協力隊制度を活用した定住推進員の配置）	2,506	新規
非常備消防総務管理事業（市消防団員の出勤手当の増額等）	101,567	
原子力対策事業（超高密度気象観測システムの借上料等）	9,310	
庁舎施設整備事業（掛合総合 C、大東総合 C の整備）	548,411	
情報システム再構築事業（市職員が使用する情報系端末の更新等）	97,005	
子ども医療費助成事業（義務教育終了までの医療費の自己負担額を全額助成）	165,331	
地籍調査事業（大東町塩田・篠淵地区、三刀屋町坂本・乙加宮・根波別所地区）	213,627	
大東町地域福祉センター整備事業（改修に係る実施設計）	600	新規
雲南市シルバー人材センター補助金（運営に対する補助）	10,821	
高齢者バス・タクシー利用料金助成事業（市民バス、タクシーの優待乗車券に係る助成）	15,864	
産後ケア事業（出産後の心身ケア、育児サポート等）	1,156	新規
児童福祉施設整備事業（斐伊児童クラブの建設）	32,900	
// （病児保育施設に係る設計業務）	500	新規
大東保育園業務委託事業（社会福祉法人 愛耕福祉会への委託）	125,005	新規
保育所施設整備事業補助金（社会福祉法人が整備する保育所建設への補助）	207,424	新規
幼稚園施設整備事業（エアコン整備、西幼稚園の認定子ども園化等）	31,689	
LD 教室運営事業（学習障がいの児童生徒のための教室設置）	5,527	新規
全国和牛能力共進会対策事業補助金（本年9月の宮城全共に係る出品対策）	6,250	
バイオマス関連整備事業（飯石地内への木材集積土場の整備にかかわる用地測量）	8,750	新規
イノシシ食肉処理施設整備補助金（処理施設整備に対する補助）	5,000	新規
企業団地造成事業（加茂バスストップに隣接する企業団地の用地買収費）	2,033	新規
中心市街地活性化推進事業（中心市街地活性化協議会への負担金等）	28,119	
商工業振興補助金（市商工会への運営補助、プレミアム商品券の発行等）	79,550	
雲南市観光協会補助金（観光協会の運営費補助等）	34,245	
清嵐荘整備事業（実施設計費、用地費等）	59,759	
道の駅たたらば壱番地整備事業（浄化槽改修のための設計業務委託）	1,000	
交付金活用道路修繕事業（梅木曾木線の舗装等）	91,600	
道路施設整備事業（道路維持管理計画に基づく区画線修繕等）	37,300	新規
交付金活用通学路整備事業（新市里方線の歩道整備等）	40,000	新規
道路整備推進交付金事業（川井箱淵線、松笠穴見線の整備）	20,000	新規
除雪機械整備事業（除雪機械の導入、除雪庫庫の建設）	60,480	
三刀屋木次 IC 周辺地区都市再生整備計画事業（関連道路やイベント広場の整備）	186,100	新規
加茂岩倉遺跡周辺整備事業（同遺跡ガイダンスと同遺跡公園を結ぶ遊歩道整備）	15,000	

定住推進住宅新築助成事業（若者の定住に向けた民間賃貸住宅建設への支援）	42,000	新規
小中学校施設整備保全計画策定事業（学校施設の老朽度・健全度調査）	10,000	新規
学校給食センター建設事業（統合学校給食センター建設に係る実施設計）	105,600	
永井隆記念館施設整備事業（老朽化による建て替えに伴う基本設計、測量調査委託）	10,635	新規
大東図書館施設整備事業（増改築工事、備品購入）	141,890	
大東公園体育館耐震化事業（耐震化工事）	173,245	
健康づくり拠点整備事業（加茂 B & G 海洋センターの温水プール等の整備）	630,169	
大東ふれあい運動場整備事業（老朽化整備及び競技ルール改正への対応工事）	127,577	新規
教育魅力化推進事業（教育魅力化推進会議の運営、統括プロデューサーの配置等）	17,380	
雲南クリーンセンター負担金（H29 供用開始となる同センターへの汚泥処理負担金）	100,399	新規
上久野地区水道整備事業（水道普及地域解消に伴う上久野浄水場築造等）	214,269	
雲南市立病院改築事業（H 30 年 3 月 22 日の開院に向けての建設工事費等）	6,109,689	

平成28年度 主な3月補正予算

（単位：千円）

内 容	補正額	補正後の額
若者チャレンジ推進事業（事業費確定による減）	△ 1,300	0
ふるさと納税推進事業（寄付見込額の減）	△ 3,148	25,927
空き家改修事業補助金（見込み減）	△ 5,500	4,500
UI ターン人材確保事業交付金（見込み減）	△ 8,360	760
だんだんタクシー事業（運行実績による見込み減）	△ 3,000	46,660
庁舎施設整備事業（掛合総合センター、掛合交流センターの建設工事）	502,161	564,591
市長・市議会議員選挙（無投票による減）	△ 36,980	22,029
消防機器整備事業（ポンプ車等購入費確定による減）	△ 2,762	35,326
国民健康保険特別会計（事業勘定）繰出金（出産一時金等の減等）	△ 13,940	394,601
後期高齢者医療特別会計繰出金（県と市の負担分の確定による減）	△ 8,448	757,552
新エネルギー機器導入補助金（太陽光発電導入補助金の確定による減）	△ 2,536	2,316
老人保護措置事業（養護老人ホーム入所措置費の見込み減）	△ 7,646	209,222
介護保険事業負担金（市負担金給付費の見込み増）	11,260	748,717
病院事業会計補助金（市立病院建設に係る補助金、交付金の増等）	120,428	714,186
病後児保育事業（だいたい病後児保育室に係る利用者の増）	885	12,395
第3子以降保育料軽減事業（実績見込み減）	△ 120	0
青年就農給付金給付事業（決算見込み減）	△ 4,303	3,197
有害鳥獣捕獲奨励事業（捕獲報奨金の増）	2,463	47,164
地域商業等支援事業補助金（新規創業、移動販売車等補助の見込み減）	△ 3,502	16,974
除雪総務管理事業（除雪委託料の増）	64,895	137,352
木造住宅耐震化等促進事業補助金（精算見込み減）	△ 876	1,924
青少年海外視察等派遣事業補助金（リッチモンド・サマースクール実績減）	△ 700	730
小学校空調施設整備事業（事業費確定による減）	△ 3,968	309,565
全国高校総体開催市町実行委員会補助金（補助金確定による減）	△ 800	24,082
公共下水道事業繰出金（財源振替えに伴う一般会計からの繰出金の増）	26,813	559,728

議案の審査と結果

条 例 ・ 規 約	採決結果	採決状況
雲南市行政組織条例等の一部改正	可決	全会一致
雲南市個人情報保護条例等の一部改正	可決	全会一致
雲南市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定	可決	全会一致
雲南市職員の給与の特例に関する条例の制定	可決	賛成多数
雲南市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
田井小水力発電所管理運営基金条例を廃止する条例	可決	全会一致
雲南市行財政改革審議会条例の制定	可決	全会一致
雲南市消防団員の定員、任免、報酬、服務等に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市立認定こども園条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市児童クラブ条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市手数料徴収条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市特定公共賃貸住宅条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市高齢者コミュニティセンター条例の一部改正	可決	全会一致
雲南市診療施設条例の制定	可決	全会一致
雲南市立病院職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正	可決	全会一致

一 般 事 件	採決結果	採決状況
相互救済事業の委託について	可決	全会一致
公の施設の指定管理者の指定の変更(1件)	可決	全会一致
市道の路線廃止(1路線)	可決	全会一致
市道の路線変更(4路線)	可決	全会一致
市道の路線認定(5路線)	可決	全会一致

承 認	採決結果	採決状況
雲南市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定の専決処分の承認	承認	全会一致
雲南市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の専決処分の承認	承認	全会一致

報 告
議会の委任による専決処分の報告(3件)

同 意	採決結果	採決状況
雲南市教育委員会委員の任命	同意	全会一致

平成28年度補正予算	採決結果	採決状況
一般会計(第5号)	可決	全会一致
国民健康保険事業特別会計(第4号)	可決	全会一致
後期高齢者医療事業特別会計(第2号)	可決	全会一致
簡易水道事業特別会計(第4号)	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計(第4号)	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計(第1号)	可決	全会一致
水道事業会計(第4号)	可決	全会一致
病院事業会計(第3号)	可決	全会一致

平成29年度当初予算	採決結果	採決状況
一般会計	可決	賛成多数
国民健康保険事業特別会計	可決	賛成多数
後期高齢者医療事業特別会計	可決	全会一致
農業労働災害共済事業特別会計	可決	全会一致
生活排水処理事業特別会計	可決	全会一致
財産区特別会計	可決	全会一致
土地区画整理事業特別会計	可決	全会一致
水道事業会計	可決	賛成多数
工業用水道事業会計	可決	全会一致
病院事業会計	可決	全会一致

請 願 ・ 陳 情	採決結果	採決状況
松江ろう学校に通学する聴覚障がい幼児に通学支援についての請願	継続審査	

議 員 発 議	採決結果	採決状況
雲南市議会委員会条例の一部改正	可決	全会一致



委員会報告

総務常任委員会

委員長 小林 眞二

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された13件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市特別職の職員の給与の特例に関する条例の制定について
・雲南市職員の給与の特例に関する条例の制定について

この二つの条例は、特別職及び一般職員の給与の減額を引き続き行うた

めに制定するものです。

削減総額はいくらなのか、いつまで続けるのかとの問いに、財政非常事態宣言下において、平成16年の合併時から給与カットしてきたが、平成25年4月1日からは、市長10%、副市長7%、教育長5%とし総額200万円である。

一般職は、徐々に率を下げ、平成28年度からカットを廃止し、管理職は2%、で総額1,000万円である。今後は、

平成29年度末に国の公務員給与制度が改定されることを鑑み、他市の状況等も考慮し、その時点で見極めるとの答弁でした。

(主な予算審査)

・平成28年度雲南市一般会計補正予算(第5号)について

ふるさと納税推進事業314万8,000円の減額の理由はとの問いに、

年度中途からの拡充策であったため出遅れたことや、返礼品の限度額を2,000円としたことで、

他市との比較で見劣り感があつたことが要因と考える。今後の対策はとの問いに、総務省からの通達を考慮し、PRと返礼品の充実を図るとの答弁でした。ふるさと納税の本質を逸脱しない範囲での拡充や、寄付者に対して丁寧な対応をとめること等の意見を付しました。

・平成29年度雲南市一般会計予算について

定住推進住宅改修助成事業は、空き家を活用した民間賃貸住宅の改修支援策です。対象に地域自主組織も含まれているが、自主組織が賃貸住宅経営をするのかとの問いに、法的には問題ない。今後は空き家バンクと不動産業者と連携し対応するとの答弁でした。

庁舎施設整備事業4,625万円のうち、起債

対象になるものはとの問いに、大東総合センター移転改修の設計委託費150万円と掛合総合センター・交流センター整備の事務費70万円、工事

費2,000万円、備品1,500万円が対象である。国・県の補助金を除いて最大限起債を充当したいとの答弁でした。

教育民生常任委員会

委員長 西村 雄一郎

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された14件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市診療施設条例について

温泉、吉田、田井の各診療施設は、普通財産として開設し、医師及び歯科医との貸借契約に基づき運営してきたが、本条例の制定により、改めて行政財産として位置づけるものです。

市の施設として明確化を図るものであり、これまでと診療体制が変わるものではないとの答弁で



吉田診療所施設

した。

(主な予算審査)

・平成28年度雲南市一般会計補正予算(第5号)について

養護老人ホーム改修事業補助金の1,226万円の減額補正は、工事内

容の見直しによるものと説明に対し、予算の段階で精査すべきであったと指摘しました。

・平成29年度雲南市一般会計予算について

地域自立生活支援事業の高齢者世帯への配食サービスは、1食360円を540円に値上げして実施されるため、利用者が減少し、見守り活動が不十分になるのではないかと質しました。今までは市が弁当代の一部を補助してきたが、利用者の全額負担が原則との国の指導があった。見守りについては、様々な方法を地域包括ケアシステムの中で検討していくとの答弁でした。

永井隆記念館施設整備事業の基本設計委託料について、基本計画段階で規模や施設の配置、概算事業費を決定してから入札を行うべきではないかと質しました。現在、施設内容を検討中であり、事業費は未確定であると

の答弁に対し、施設、設備等、十分な検討を行うよう求めました。

健康づくり拠点整備事業は、加茂B&G海洋センタープールを温水化し、市民の健康増進施設として改築するものです。事業費が1億3、

300万円増額になった理由はとの問いに、土壌が軟弱で、基礎工事を変更する必要がある結果であるとの説明でした。大型建設事業の増額見直しが多く、財政への影響等、慎重な検討、丁寧な説明を強く求めました。

産業建設常任委員会

委員長 周藤 正志

(議案の審査)

委員会に付託及び委託された17件の議案について審査し、全て可決すべきものと決定しました。

(条例等の審査状況)

・雲南市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について

本次東と加茂中の定住促進住宅で現在実施している市外からの子育て世帯への家賃減額支援を、長がらく空き室状態が続いている特定公共賃貸住宅である瑞光団地(吉田)と下郡団地(掛合)

へも対象を拡大するものです。これまでの実績はどうかとの問いに、3世帯が入居されているとの答弁でした。市外からの子育て世帯入居に対し、しっかりと取り組むよう求めました。

(主な予算審査)

・平成29年度雲南市一般会計予算について

市単土地改良補助金は地元施工の土地改良事業に対し、一般は3割、法人及び認定農業者は3分の1を補助するものです。これまで議会からは、市



大東町の民間アパート

りと支援していく必要があると指摘しました。

映画「たたら侍」オープニングセットはどう活用するのかとの問いに、映画会社、観光協会等と詰めていくが、スタンブラリーなど市内周遊につながるイベントを考えているとの答弁でした。

定住促進住宅新築助成事業は民間の賃貸住宅建設に対する助成(上限350万円)で、県事業を活用した新規事業です。市内の賃貸住宅事情は、既に飽和状態にあり、空き室が出ています。周辺の家賃より安価にすること、Uターンの子育て世帯の入居を優先させること等、補助要件に定め残る。事業実施にあたっては、適正かつ妥当な補助要綱を作成の上、既存の住宅への影響がないよう配慮が必要であるという意見を付しました。

単事業の補助率を上げるように提言しているが、なぜ上げられないのかとの問いに、予算額を100万円増額して、でさるだけ多くの要望に応えたいとの答弁でした。イノシシ食肉処理施設整備事業補助金は、イノシシ食肉処理に関して、民間の事業主体を公募して、施設整備の補助金(上限500万円)を出す新規事業です。食肉処理事業が途中で立ち行かなくなったりしないよう、販路など含めしっか

会派代表

質問

会派代表質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

雲南市勢の着実な発展を

清風雲南



白築 俊幸

地域振興について

問 本市の地方創生は、人口社会増を最重要点として取り組まれている。これまでの成果と今後の対策は。

答 人口の社会増については、平成27年の目標値152名の減に対して92名の減、平成28年は、目標値97名の減に対して、164名の減。今後、子育て環境や定住環境の整備、人材の育成・確保に積極的に取り組む。

問 中心部と周辺部とのバランスのとれた発展についての考え方は。

答 本市の一体的な発展は、地域自主組織を中心としたそれぞれの地域独自の施策を進めることが必要。

また、地域自主組織間を結ぶ道路網の整備を進めると共に、周辺部での住宅整備にも取り組む。

農業について

問 米の生産調整は平成30年産から、生産者や集荷業者・団体が中心となっており、市の対応は。

答 中山間地域が連携して、必要な施策を国に要望すると共に、制度が継続される飼料用米、ソバ、水田放牧への取り組み方策等を内容とする「雲南市農業振興ビジョン」を策定する。

問 雲南和牛の復権に向けた畜産振興に対する基

本的な考えは。

答 現在の肥育500頭体制から、かつての1,200頭体制に戻すため、1市2町で策定した奥出雲和牛振興プロジェクトを積極的に進める。

商業について

問 中心市街地活性化事業の進捗状況と今後の展開は。

答 商業施設の（仮称）SAKURAマルシェへの出店が、現在4社内定している。

来年度は、店舗建設に係る実施設計やホテル建設に伴う用地交渉等、官民一体となって進める。

教育について

問 周辺中学校の統合については、市がリーダーシップを発揮する時期にきているのでは。

答 現在、各中学校区においてコミュニケーションスクールへの取り組みを進めており、その中で、保護者や地域の意見を把握しながら地域としてあるべき姿を構築したい。

健康づくりについて

問 加茂B&G海洋センターで計画されている健康づくり拠点整備事業の意義は。

答 地域包括ケアの構築や「身体教育医学研究所うんなん」が進めてきた生涯健康で生き生きと暮らせるまちづくりに向けて、大きな意義がある。

問 周辺地域にとつては、利用しにくい施設であるが、その対応は。

答 市民バスのルート調整や、専用バスでの送迎を検討する。

福祉について

問 一人暮らしの高齢者への支援策である「緊急



温水プール建設予定地



緊急通報システム図

通報サービス助成事業」は、安否確認等に対して効果的な施策であると思う。支援対象を拡げる考えは。

答 この制度は、見守りを行う同居家族がおられず、かつ経済的な理由で加入困難な方を対象としており、拡大は考えていない。

問 不足する介護人材と人口の社会増を同時に実現しようとするUITAイン介護人材確保事業について、制度の改善も含め、今後の対応は。

答 現時点の実績はないが、有効活用できるように検討していく。

雲南市の今後のあるべき姿について

明誠会



深田 徳夫

プラチナ社会について

問 究極のプラチナ社会は、雇用の創出など地域経済の循環型社会を創るということに尽きる。中長期的なビジョンと今後の自主組織の課題は。

答 子育て環境の充実、雇用の場確保、地域医療や産業、地域づくりの人材育成、地域通貨など取り組んできた。一層地域経済の循環に努めたい。自主組織の課題は、行政と一体となつての課題解決力の向上、若年層が関わる後継者育成である。

安全なまちづくりは

問 原子力安全顧問を委嘱された。医療的観点の指導助言の役割はあるか。

答 被爆医療学等に高い

知見のある先生に委嘱しており、総合的な指導助言をいただく。

産業振興について

問 6次産業化は農業の所得向上が目的。食の幸発信事業に取り組む姿勢、意気込みが弱いのでは。

答 地域が必要とするレベルの高い加工や施設の魅力化など盛り込み、平成29年度の前半を目的に具体的計画を示したい。

企業訪問などによる

問 企業訪問などによる誘致の手ごたえは。誘致の優遇制度の拡充の検討状況は。誘致強化のため日本立地センターに職員を研修派遣する考えは。

答 山陰に興味を示されている企業もあり、今年中には一定の目的を立てたい。6月中には改正した優遇制度を示す。職員派遣については、現在、他団体に派遣しておりその活動を踏襲したい。

学校教育等について

問 ゆとり教育から脱ゆ



菅谷たたら山内の集落

現在、研修などに努めている。

問 菅谷たたら山内の集落全体を歴史的たたらずまいとして保存し、本物を残すことが大切では。

答 市歴史文化基本構想を策定し、保存活用を進めていく。

福祉政策について

問 がん検診の受診率は低い。がん撲滅対策推進条例の制定は。

答 県、市のがん情報提供や、市立病院、他の機関とも連携し検診率の向上をめざし取り組む。条例化の考えはない。

問 市の特色ある施策として検診の助成制度の充実。

答 節目年齢の方に検診の無料クーポン券の配布や休日検診など施策を講じている。

問 就学困難な聴覚障がい児への通学支援が必要では。

答 支援の方法について関係部局と連携し、早期に検討していく。



加茂放課後児童クラブ

問 児童クラブの待機児童解消に向け、加茂の施設の隣接公園は増築が可能か。学童保育の指導員に研修と待遇の向上が必要。国の補助基準の引上げ或いは単独支援を。

答 他の施設の利用、建設も含めて検討したい。平成29年度に単価改定の情報もある。市長会を通して国に働きかけたい。

飛躍の10年に向けての重要事業

フォーラム志民



佐藤 隆司

清嵐荘改築整備事業

問 清嵐荘改築やビジネスホテルの誘致は、既存の旅館やホテルにマイナスの影響を及ぼすことが懸念される。共存共栄と相乗効果が図られるためには、既存の施設の修繕助成や宿泊者誘致の助成が必要では。

答 現在、宿泊業・飲食サービス業を対象に、新築・改築等に100万円を上限に補助制度がある。今後は、宿泊者誘致助成等拡充策を早急に検討したい。

中心市街地活性化事業

問 ホテル誘致は、本来、誘致要件を示した上で公募されるべきであり、透明性ある進め方が必要で

は。

答 公募して進出いただける本市の状況であればいいが、そうではなく色々な経緯から現在に至っている。誘致方法も色々あるがホテル建設が実現するよう頑張りたい。

食の幸発信推進事業

問 この6次産業化拠点施設整備事業は、どのような農産加工の組織、団体から要望があり、『拠点施設構想』に至ったのか。

答 特定の組織、団体からの要望を踏まえたものではない。本市の安全・安心な農産物の生産振興、農家所得の向上を目指し、市の責務として取り組むこととしている。

検討の経過報告もな

問 進展がない。このような状況が続くなら、白紙撤回をする勇氣も大事だ。あえて提言すれば、子育て世代のニーズに応える遊園地を併設し、より

市民目線に寄り添う構想としては。

答 食の幸発信推進事業の方針は、平成29年度前半で示したい。遊園地構想は、ニーズもあり隣接エリアとの連携により交流人口の拡大を目指すことから検討したい。

健康づくり拠点施設事業

問 拠点施設の温水プール建設は、市民に情報が全く示されていない。来年の6月には完成するが、周知が図られ「健康都市宣言」にふさわしい機運

の醸成が必要だ。

答 健康維持、増進を目的とした活動の拠点施設であり、地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みとしても重要であるので、様々な場面で広報をしたい。

永井隆記念館整基本構想

問 基本構想（案）では、「博士の愛と平和の精神を発信する拠点」とされており、外国人対応、学校教育や生涯学習の場の施設とすることが求められる。永井隆博士の生誕110周年を記念する事業とし「生い立ちの家」などの整備方針も示されるべきだ。

答 「生い立ちの家」や旧飯石小学校など関連施設のネットワークの構築の具体計画は基本設計と並行して検討したい。

新しい発想での学校建設、市版域学連携校舎建設

問 加茂小学校は築45年、中学校は築49年が経過し、校舎の老朽化による建て替えが必要と考える。加



永井隆博士生い立ちの家

えて、交流センターも併設した「雲南市版域学連携施設」として新しい学校の建設構想を描くことも必要では。

答 小・中一体型の校舎による義務教育学校は選択肢の一つだ。また、交流センター併設も含め検討材料と考える。



ケアポートよしだの温水プール

一般質問

一般質問のページは質問者本人の責任のもとに原稿を掲載しました。また質問項目すべてを載せているものではありません。

14名の議員がズバリ市長に問う

高齢社会の安全対策を



細木 照子

問 高齢運転者の事故防止、夜間歩行者の事故防止、農機具事故防止など安全対策は早期の予防的な周知や指導が重要だ。本市の見解と取り組みは。

答 運転に不安のある方の運転免許証の自主返納を推進していきたい。

自主返納については、老人クラブ連合会へチラシを配布したり、警察窓口にも置き周知をしている。返納された方には市

民バスやだんだんタクシーの優待回数乗車券の交付による移動支援を行う。

また、現実的な研修として「加茂はつらつ交通安全教室」が開催された。市としても引き続き事故防止の取り組みを行う。

問 主要道路を離れると地区名がわからず困ると聞く。認知症徘徊の方への認識方法の具体策として、各地区へ2カ所くらい「地区名板」の設置してはどうか。

答 地区名板設置の考えはない。認知症徘徊者は地区名を認知できない事もあり別途対策を考える。

乳がん撲滅に積極的な取り組みを



中村 辰眞

問 女性が乳がんを発症する割合は、約12人に1人。死亡者数は年間1万人を超えていると言われている。本市の乳がん検診の状況は。

答 がん検診については、健康増進法に基づき、市が集団検診を年15日間、個別検診については、4医療機関に委託し実施している。平成27年度の本市の受診者数は、844人。受診率16・4%であり、国・県に比べ低い状況である。

問 10月は乳がん撲滅月間である。本市のピンクリボン運動の展開に期待をしているが、見解は。

答 乳がん撲滅月間として、乳がんの早期発見、

早期診断、早期治療の大切さを伝えることを目的に、本市でも、「雲南市がん検診すすめ隊」の皆さんと協力し、各地域のイベントにおいて、チラシ等による啓発、あるいは乳房モデルによる自己検診法の啓発を行っている。

問 不妊治療の助成の状況は。

答 平成28年度は、80件、助成金額で約600万円の助成をした。

下水道加入分担金の一元化は



堀江 治之

問 合併協定書で、下水道加入分担金を一元化するとされていたが未だされていない。今後の方針は。

答 下水道事業のあり方

に関する審議会において分担金のあり方について審議していただき、それを受け、市としての考えを出したい。

問 雲南市総合戦略において、人口の社会増への挑戦をするとされているが、主要な施策は。

答 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考えは、定住基盤の整備、人材の育成確保をかね、対策を講じる。

問 平成36年の人口目標を3万6,500人とされているが、目標達成は可能か。

答 可能性を秘めており、達成できるようにしっかりと取り組む。

問 本市はマイナンバーカードの取得率が低いようだが、取得率向上の策は。

答 今後に向けては公的・民間的にも活用の広がりが見込まれるので、普及に向けた地道な取り組みを進める。

一般質問

好条件農地での 耕作放棄解消は



矢壁 正弘

問 耕作条件の良い水田であっても耕作放棄が目立つが解消の対策は。

答 集落で協力し合い営農することが有効。農地中間管理事業等の交付金を活用してほしい。

問 農業の先行き不安のため、認定農業者の離農を聞く。担い手育成・確保のためにも、一層の補助制度の拡充は考えられないか。

答 国、県の各種施策は、担い手に対象を絞り集中的に実施されている。本市も担い手フォローアップ事業を認定農業者や新規就農者に拡充、増額した。当面は現在の内容で継続に努めたい。

問 学校教育施設のトイレ洋式化が喫緊の課題だが、改修の取り組みについての考えは。

答 各学校施設に1カ所は洋式トイレがある。平成29年度に小・中学校施設整備保全計画を策定するのでその中で検討する。

問 住宅リフォーム支援事業をヒートショックの対応と絡め拡充しては。

答 拡充の考えはないが現状でもヒートショック対応しているので活用してもらいたい。

転出を抑制する 定住対策が重要



原 祐二

問 移住対策（U・Iターン）以上に市内からの転出を抑制する定住対策が

必要では。

答 住みやすい社会基盤の整備など転出抑制に力を入れた上でU・Iターンの促進を図る。

問 住宅事情による転出を抑制するため、住宅リフォーム補助の要件に住居面積の拡大を加えるべきでは。

答 現行の制度でも母屋の床面積の拡大、納屋の改修についても可能（一部条件あり）なので活用してほしい。

問 子育て環境による転出を抑制するため、放課後児童クラブの無い校区の対策が必要では。

答 平成32年度からは、



耕作放棄地

全小学校区における放課後児童クラブの体制を構築し、順次開設したい。

問 居住環境（耕作放棄地・有害鳥獣・騒音・水質汚濁・特定空家など）による転出を抑制するため、対策が重要だが市長の決意は。

答 プラチナ社会を目指す本市は、その一番の要件である、住むのに最適な環境の実現を目指す必要がある。

地域自主組織の あり方は



西村雄一郎

問 地域自主組織によっては、会計規模が大きくなり、決算等が複雑で分かりにくい。会計事務も大変と思われるが。

答 地域自主組織と協議

の上、簡素化を進める。

問 税金の場合、減免措置がある。地域自主組織の会費も支払い困難な人には減免を行い、減免額を市で補うのはどうか。

答 会費は地域毎に決められている。減免は地域で協議決定されるべきであり、減収分を市が補うのは困難である。

問 執行部の「地域自主組織に下ろした」との発言を聞いた。あたかも地域自主組織が、市の下部機関のようだ。そして、要望は地域自主組織を通じて出さないと言われる。請願・陳情・要望等は、一人ひとり誰でも、行政に出す権利があるのに「地域要望」の形で出せと言われる。市民の権利について、本市は曖昧ではないか。

答 全ての要望を地域自主組織を通じて「地域要望」という指導は、全くしていない。直接、個人や自治会からの要望もある。

雲南市遺産
認定制度創設を



土江 良治

問 日本遺産登録になぞらえて、雲南市遺産認定制度創設はできないか。

答 平成29年度からの市歴史文化基本構想の策定事業の中で地域に眠る宝



菅谷たたら山内 高殿

問 木次町三日市中央通りの電柱が数本は傾いている。地震等で倒れると人命・家屋を破壊し救助活動に支障となる。耐震診断など必要な措置を講ずるべきと考えるがどうか。

答 中国電力では、国が定めた電気設備に関する技術基準省令に基づき設置している。電柱は地震による振動・衝撃荷重に対して簡単に倒れることはない。安全基準では電柱の強度を決定する上で風速値が用いられ、毎秒40m以内であれば安全であると定められている。その風圧荷重を考慮して設置している。また、2年に1回の現地確認により安全性は保たれている。

その他の質問

- ・瑞風・トロッコ列車乗客おもてなしに「歓迎」かし作戦・公文書廃棄と保存、公開のあり方
- ・原発30km圏内避難

6次産業化施設
は慎重に



細田 実

問 6次産業振興について三次市、世羅町を視察した。生産に直接関わっている市民、意欲ある女性の意見を取り入れないと成功しないとの認識を持った。また、施設建設が先行すれば失敗するとのアドバイスもいただいた。慎重に進めるべきでは。

答 アンケート、ヒアリングを行い、平成29年度前半には方針を示す。

問 雲南市、出雲市、安来市と中国電力との間で「原子力発電所に係る安全協定」が結ばれたが、事前了解、立ち入り調査が含まれないなど松江市、島根県が結ぶ協定との違いがある。その有効性は。

答 協定が締結されて無い時点に比べ、市民の安全確保に第一歩を踏み出した。立ち入り調査はできないが現地調査は必要に応じて、中電に直接意見を申し入れることができる。そして中電は丁寧な対応をとることが盛り込まれている。隣接自治体3市が一体となつて取り組みが可能になった。今後、立地自治体と同じ協定が締結できるよう努力する。

公共下水道、公共
ますの設置基準は



堀江 眞

問 公共ますの設置基準は何か。

答 合併前の旧木次町・三刀屋町公共下水道事務組合の設置要綱に基づき

施工しており合併後もその趣旨に則り適正に施工してきている。

問 同要綱第4条増設・移設の解釈は正しいのか。

答 間違った運用はしていない。元所有者により分割された時、一個は市負担、追加分は原因者で調整してもらうしかない。

問 明確な設置基準が必要では。

答 すでに20年以上経過している。これまでのやり方を踏襲していく。

問 除雪対策に総合センターも加わるべきでは。

答 状況に応じて4段階の体制をとっている。

問 狭隘な道路の改良と側溝の蓋かけが必要では。

答 平成27年度から回転場や待避所の整備を進めている。側溝蓋もできるだけ整備を進めたい。

問 たたら壱番地の隣接地の有効活用は。

答 それぞれ役割があるので機能は損なわない範囲で使用できるように国と協議を進める。

産業の活性化



中林 孝

問 食の幸福想の目的や意義は。

答 農業生産の振興と農家所得の向上、農商工連携により地域経済の好循環を目指していく。

問 6次産業化の対象農産物はどのようなものか。

答 米などの穀物類、葉物野菜などの活用を想定している。

問 食の幸福想は主要農産物とどうリンクするか。箱モノを作るだけでなく、1次産品の支援も重要であるが。

答 市内農業者が広く関わっている農産物に絞って事業展開を進めていく。
問 本市の8割を占める森林の活用も必要。林業に対する基本的な考え方

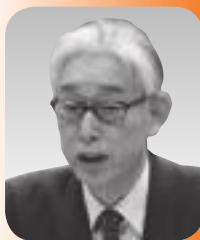
は。

答 森林の整備は農業と同様、基盤整備が重要。担い手不足や高齢化に対応するため林地活用の仕組作りも必要で、現場の状況を国に伝えていく。

問 林業者への支援策は。

答 林業従事者は増加傾向にあるが離職者が多いのも事実。森林組合や林業事業者が安定的な事業量を確保し、労働環境の改善を進めることも必要。

食の幸福想事業 慎重に検討を



藤原 政文

問 食の幸福想推進事業で検討されている施設について、誰がやるのか決まっていない、それゆえ規模も決まらない状況。また、先進地視察でも

「官主導では成功しない」と聞いた。慎重に検討すべきでは。

答 新年度の前半には具体的な方針を示す。三歩進んで二歩下がるということが度々あつてはならない。

問 携帯電話は今や生活必需品だ。緊急時はもち



6次産業施設 トレットタみよし

ろん、福祉、観光、農業などでも利用が始まる。不感地域、微弱地域の解消を図るべきでは。

答 通信事業者と定期的に協議をしている。引き続き要望活動をする。

問 地域自主組織の法人化が検討されている。このメリット、デメリットを含め、住民に丁寧な説明をすべきでは。

答 税制上のメリット、事務煩雑化のデメリット等、丁寧に説明をしなが

直ちに原発ゼロ を決断すべき



上代 和美

問 市長は「将来原発に頼らない社会を目指す」と所信表明があつた。直ちに原発ゼロを決断すべ

きだと思ふ。原発30キロ圏内に位置する本市。市民の安心・安全に責任を負う市長として、再稼働反対の立場にしっかりと立つべきと考えるが見解は。

は。

答 2号機の再稼働について、再稼働申請が認められれば、住民説明会、市議会、原発安全顧問会議、安全対策協議会で意見をいただき、再稼働内容で認められれば、市として再稼働を認めていく。

問 労働者の働き方改革がクローズアップされている。教職員の勤務時間が学校管理者や教育委員会ですべて把握できているか。

答 厳密には把握していない。

問 教職員の多忙化があまりにも常態化している。具体的に負担の軽減を考

答 部活動休止日の徹底、定時退庁の推進など勤務時間の適正化を実施していきたい。

子どもの遊び場の整備を



周藤 正志

問

さまざまな子育て支援策が講じられているが、

残念ながら市内には、利便性のよい所に子どもの遊び場、遊園地がないことから、やむなく市外に出かけている。これでは「子育てするなら雲南市」とは言えないという声が多い。4年前に同じ質問をし、室内遊園地の提案もした。近場での公園整備の可能性について、検討したいとの答弁だったが、実現できるのか。

答

市内にある公園、遊び場を知っていただいて、イベントなどに活用することが必要だ。公園、遊び場の整備については、子育て中の皆様などの意見を聞いて検討したい。

問

市役所の仕事は、大型事業や市民ニーズに

答

現行の定員管理計画は、平成31年度まで継続していくが、事務量に応じた柔軟な対応をしていく。

える新たな取り組みで増大している。一方で職員の削減が続く、時間外勤務も増えている。職場の現状に沿った適正かつ適切な配置を行ない、現行の定員管理計画は見直すべきではないか。

雲南3高校の未来創造を



松林 孝之

問

今春の高校入試より制度が変更された。2年前に大東高校、三刀屋高校の学級減もあった中、市内3校の出願状況は、

答

大東は0・97倍、三刀屋は1・01倍、掛合は0・53倍。

問

定員割れが続くと、学級減に成りかねない。それだけは絶対に避けなければならぬ。市内3校を地域資源として生かし、地域に根付く特色ある高校とするため、キャンパス制を採ってはどうか。大東は進学校、三刀屋は総合学科による地域人材育成校、掛合は地域と結びつくコミュニティスクール校等、特色と共有を示し、県に働きかけは。

答

教育魅力化推進会議を設置する中、検討会等で段階を踏んで取り組む。

問

雇用の場が創出される中、人手不足が深刻。誘致企業だけでなく、地元企業への雇用支援策を拡充すべきでは。

答

製造業への雇用促進助成の見直しや、県外からの労働力確保としてUITターナー者本人への奨励

金など検討中。更に小規模の補助メニューも準備している。

雲南地域議会連絡会

副議長

山崎正幸

文化遺産を活かした地域活性化の取り組み

平成29年1月30日、奥出雲町玉峰山荘において雲南1市2町合同の議会研修会を開催しました。毎年持ち回りで開催している行事ですが、今回は、「文化遺産を活かした地域活性化の取り組み」をテーマに、奥出雲町社会教育課長の高尾昭浩氏に講演頂きました。

講演では、わが国最大の製鉄産地であった奥出雲地方のたたら製鉄の歴史、人と自然とが共生してきた棚田や鉄穴残丘・水利施設等のたたらが織りなしてきた今も息づく文化や景観、今後のまちづくりの視点などについて、熱く語って頂き興味深く聞き入りました。

昨年は、鉄の道文化圏

推進協議会を構成する奥出雲町と雲南市、安来市が申請した「出雲國たたら風土記」鉄づくり千年が生んだ物語」が日本の文化・伝統を伝える文化庁の日本遺産に認定されました。今後のまちづくりに向けて、たたらに育まれたこの圏域の魅力を戦略的にどうアピールし、有形無形の財産を集客や地域の活性化に活用していくか試されております。議会としても地域の宝の素晴らしさを再認識し、誇りを持った地域住民主体の活動に繋がるよう積極的に取り組みます。

議員研修会

教育民生常任委員会委員長

西村雄一郎

演題「障がい、女性、貧困について今考えるべきこと」

大阪市立大学大学院都市文化研究センター研究員 博士（文学） 秋風千恵先生を迎えて、議員研修を行いました。

2016年4月、障がいを理由とする差別の解消に関する基本的事項や国、地方公共団体、民間事業者等における障害を理由とする差別を解消することを目的として、「障がい者差別解消法」が施行されました。障がいを理由として、正当な理由なく、サービスの提供を拒否、制限したり、条件をつけたりすることを「不当な差別的取り扱い」として、禁止しています。また、障がいがある方などから何らかの配慮を求める意思の表明があった場合には、負担になりすぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要で合理的な配慮を行うことが求められます。合理的配慮を行わないことで、障がいのある方の権

利益が侵害される場合には、差別にあたります。障がい者のことを全く見たはほとんど考慮せず、社会活動の主流から障がい者を排除しているのは、社会組織によって生み出された不利益または活動の制約です。つまり、障がいとは身体や精神の状態を指すのではなく社会的障壁こそが障がいです。

障がい者が直面する問題の原因は個人にあるのではなく、社会にあります。社会的障壁を下げる方法として、制度や公共的なものがあり、例えば、障害者年金制度や公共施設のバリアフリー化などがあります。

障がい者差別に関することのほか、「仕事を辞めるのは女性か」など女性をめぐる問題、子どもの貧困についてお話しいただき、示唆に富んだ講演でした。

行政視察研修

議会運営委員会副委員長

周藤 強

6次産業施設の取り組みについて

本市では6次産業の取り組みとして、「食の幸発信推進事業」が検討されています。

議会は、その先例地である三次市と世羅町の取り組みについて、2月9日に視察を行いました。

三次市「トレッタみよし」

公設民営の施設で、隣接する三次ワイナリーが指定管理者である。

農家と連携した農産物、加工品の販売で、平成27年3月オープン。予想を上回る年間36万人の来客で、2億3000万円の売り上げである。

バイキング・レストランは、年間3万人が来店、2000万円の売り上げである。

広島市などの大都市圏に近いという環境で予想以上の来店客数と指定管理者の徹底した企業経営ノウハウで堅実に経営さ

れていました。



トレッタみよし

世羅高原6次産業ネットワーク

広島県の食糧基地として、平成9年に357haを開拓し、19団地38農園が造成された。

平成11年に「世羅高原6次産業ネットワーク」が設立された。その会員は、フルーツ観光農園10人、花観光農園6人、加工・販売グループ13人、直売農園17人、地域農業集団7人など61団体（人）

で構成されている。

ネットワーク会員施設の年間入込客は、およそ100万人であり活気がありました。

夢高原市場の理事長 佐古淳子氏は、「実際に農業をやっている人の声を聴くこと。役員の発想だけではダメ」「1次産業がないところに6次産業は育ちません。」

「施設だけ作っても成功しません。女性が本気にならないとダメですよ。」有意義な視察研修でした。



世羅高原6次産業ネットワーク

「議」会「報」告「会」

議会活動に対する市民の皆様からの声を直接お聞きし、議会に反映するため「議会報告会」を開催しました。

今回は、4月7日・8日の2日間、市内5会場で開催し、103名のご参加があり多数のご意見をいただきました。その一部を会場別にご紹介します。

【大東会場】

◆大東町では夜間のタクシー営業がない。免許証を返上した高齢者が病院から呼出しがあっても行く手段がない。日中ならデマンドの利用もできるが実態を調べてほしい。

◆大東と木次の境は、大東が除雪することになってはいたはず。除雪業務が本庁に集約され、職員の連携が不十分で除雪されない箇所が残り不便を感じた。

◆農道の草刈りで、補助金が出る場所と出ないところがあり基準を示すべきである。

【加茂会場】

◆水道料金が値上がりすると聞いて驚いた。口径でなぜ料金が違うか。節水型のトイレに補助金を出すならほかに回してほしい。

◆ふるさと納税の返礼品に地元農産品をもっと活用すべきだ。ブドウ、コメを中心としたセットで魅力を高めるべきである。

◆マルシェシリーズの運営状況はどうか。議会もチェックすべきと考え。

【木次会場】

◆ロケセット「たたら村」に3千万円も投入したが、入場者が大幅に下回った。アルバイトを考えていた人も期待外れに終わった。結果論だが無駄使いいだ。

◆中心市街地活性化について、建物を建てるのではなく流入人口を増やすことが大事。何か事業をするというのではなく、住民の声を拾い上げた事業にすべきである。

【三刀屋会場】

◆NHKで「躍動鍋山」が全国放映された。集約できるうちに集約してしまおうという考えに市としてどのように考えるか。

◆大雪で国道まで出られなかった。除雪される場所は何回もされるのにされない場所は放置されたままである。除雪の順番とか計画を周知してほしい。また、業者任せにしないでほしい。

【掛合会場】

◆県有種雄牛補助金が15万円と低く、使う者が少ない。県有種雄牛を使うメリットを考えて補助金を設定すべきである。

◆除雪の担当が総合センターから本庁に移管され、現場の声が届きにくくなった。適切に対応するために総合センターに権限を与えてはどうか。また、子供の通学路確保のため、歩道も除雪して欲しい。

◆農地を集積しても後継者がいない。必要性について考えるべきである。

編集後記

歴史の認識が変わる。昭和の時代に高校を卒業した私たちが、一生懸命学んだ日本の歴史が変わっていきこうとしている。聖徳太子が厩戸皇王（うまやとのおうじ）に。鎌倉幕府開府の年号が、いい国（一一九二年）作ろう鎌倉幕府と覚えただが、最近では「いい箱倉幕府」が新定番となっている。

加茂岩倉遺跡から銅鐸39個、荒神谷遺跡から銅剣358本、銅矛16本、銅鐸6個が出土してから、かなりの時間が経過している。今は、行政区割りにより雲南市と出雲市とに分かれているが、さかのばれば「出雲王国」であったと推察できる。今までの定説が新たな発見・研究で変遷しゆく時代。オロチ伝説を含め、「神話のふるさと雲南市」を先入観なく見直す時かもしれない。

㊦

ご意見

お待ちしております

議会活動、議会広報、議会ホームページについてご意見や感想などお気づきの点をお寄せください。
(回答が必要な場合は連絡先を明記してください)

雲南市議会事務局

電話：(0854) 40-1004

FAX：(0854) 40-1009

MAIL：gikai@city.unnan.shimane.jp

議会広報広聴特別委員会

委員長	矢壁 正弘	委員長	中 村 辰 真	委員	松 林 孝 之	委員	白 築 祐 二	委員	周 藤 俊 幸	委員	山 崎 正 幸
-----	-------	-----	---------	----	---------	----	---------	----	---------	----	---------